

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.265



日本の高配当株式について、 足元の市場環境と魅力を教えてください。



日本株式全体の配当総額は増加傾向にあり、高配当となる業種のすそ野が広がっています。
高配当株式の配当収益の積上げがトータルリターンへ寄与し、
長期的な投資成果へつながっています。

「高配当株式」とは・・・ **配当利回り***1
(%)

$$\frac{\text{配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

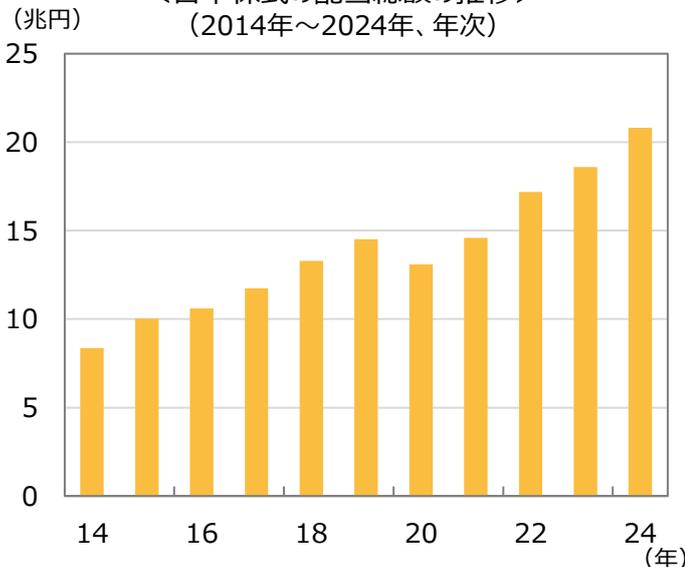
*1 株価に対する年間配当金の割合（1株当たりの年間配当金÷株価）です。

が市場平均等と比べて高い株式のこと

市場環境 日本株式全体の配当総額は増加傾向にあり、高配当となる業種のすそ野が拡大

- 東京証券取引所による改革から、企業の株主還元姿勢が強まり、**日本株式全体の配当総額は増加傾向**にあります。
- 一般的に、医薬品や電気・ガス業といったディフェンシブ（景気に左右されにくい）業種は、安定した収益基盤を背景に「高配当」傾向にありますが、配当利回り2.5%*2以上の業種をみると、近年では、**鉄鋼、鉱業、ガラス・土石製品、金属製品といったシクリカル（景気に敏感な）関連の配当利回りが上昇しており、高配当となる業種が増加している**ことがわかります。

＜日本株式の配当総額の推移＞
(2014年～2024年、年次)



＜配当利回り2.5%*2以上の業種＞
(2010年12月末～2025年12月末)

基準日	業種名	数
2010年12月末	銀行業、医薬品、その他製品、電気・ガス業	4
2015年12月末	卸売業、証券・商品先物取引業、鉄鋼、ゴム製品、石油・石炭製品、海運業	6
2020年12月末	銀行業、卸売業、保険業、建設業、電気・ガス業、その他金融業、証券・商品先物取引業、ゴム製品、石油・石炭製品、鉱業	10
2025年12月末	銀行業、輸送用機器、医薬品、保険業、食料品、建設業、その他金融業、証券・商品先物取引業、ガラス・土石製品、鉄鋼、ゴム製品、石油・石炭製品、海運業、金属製品、鉱業	15

*2 高配当水準の一つの目安として設定したものであり、高配当水準を一義的に示すものではありません。

(注1) 日本株式はTOPIX（東証株価指数）。

(注2) 配当利回り2.5%以上の業種は、東証33業種の業種インデックスの実績配当利回りを使用。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

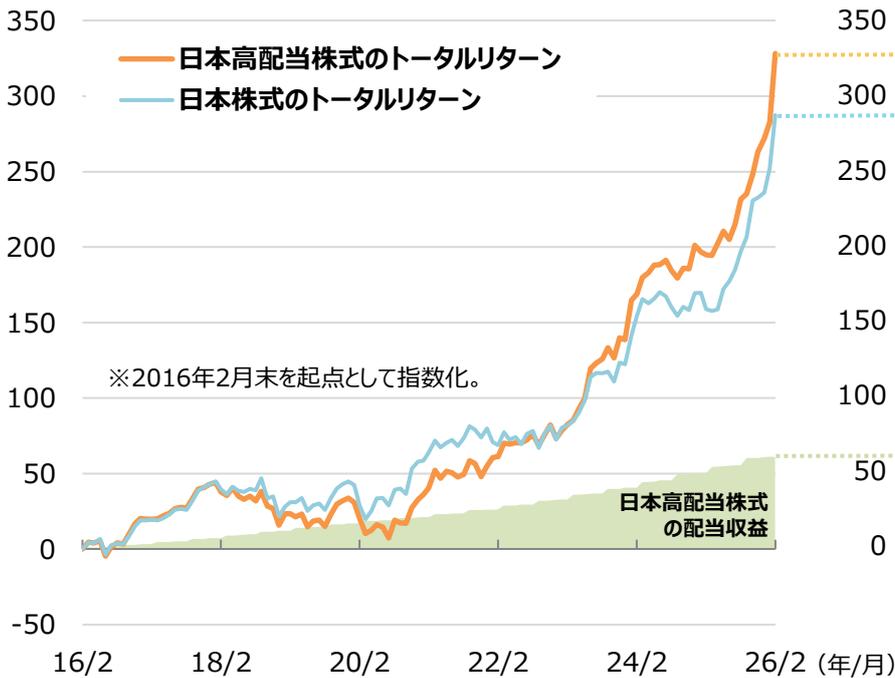
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

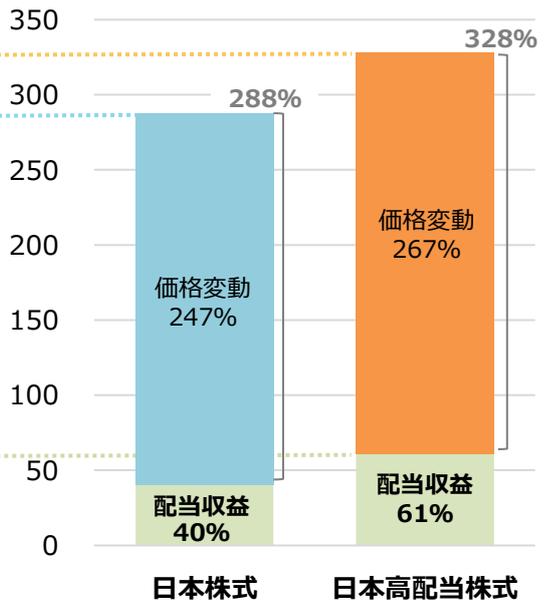
魅力 配当収益の積上げがトータルリターンへ寄与

- 「高配当株式への投資」は、市場平均等と比べて**高い配当収益の獲得**に加え、相場の下落局面や低金利の環境下では、その**配当収益がトータルリターンの下支え要因として機能する**ことが期待されます。
- 直近10年間の実績では、「配当利回りが高い」銘柄群の指数である**日本高配当株式のパフォーマンスは、日本株式を上回る**結果となっています。

＜トータルリターン比較と日本高配当株式の配当収益＞
(2016年2月末～2026年2月末、月次)



＜価格変動と配当収益の寄与比較＞
(2026年2月末現在)



※四捨五入の関係上、合計値が合わない場合があります。

(注1) 配当収益はトータルリターンから価格変動収益を差し引いて算出。

(注2) 日本株式はMSCI Japan Index (配当込み)、日本高配当株式はMSCI Japan High Dividend Yield Index (配当込み)。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。